

# 有効な結婚支援政策<sup>1</sup>

---

～少子化の解消をめざして～

大阪大学法学部 赤井伸郎研究室

伊藤詩織<sup>2</sup> 島田魁

磯山詩織 榊原美月

後藤剛志 辻凌平

---

<sup>1</sup>本稿は、2014年11月29日、30日に開催される、WEST論文研究発表会2014に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、赤井伸郎教授（大阪大学）をはじめとする多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。また、ご多忙の中、分析のデータ収集やヒアリング調査に協力していただいた都道府県の方にもこの場を借りてお礼申し上げたい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup>aquamarine930309@gmail.com

## 目次

はじめに .....	5
第1章 現状分析・問題意識 .....	6
第1節 少子化の現状 .....	6
第1項 日本の合計特殊出生率 .....	6
第2項 少子化の要因 .....	7
第2節 結婚をめぐる現状 .....	8
第3節 結婚支援政策の現状 .....	11
第1項 政府の少子化対策 .....	11
第2項 地方自治体の少子化対策 .....	11
第3項 政策の分類 .....	12
第4項 政策運営の仕組み .....	14
第4節 本稿の研究対象と問題意識 .....	15
第2章 先行研究及び本稿の位置づけ .....	16
第1節 先行研究 .....	16
第2節 本稿の位置づけ .....	16
第3章 分析 .....	18
第1節 結婚支援政策についての定量分析 .....	18
第1項 分析の概要 .....	18
第2項 変数の選択および仮説 .....	19
第3項 推定結果と解釈 .....	21
第2節 ヒアリング調査による定性分析 .....	23
第4章 政策提言 .....	24
第1節 政策提言の方向性 .....	24
第2節 政策提言 .....	24
第1項 イベント事業の現状 .....	24
第2項 セミナー事業の現状 .....	25
第3項 政策提言Ⅰ：セミナーによるイベント前のサポートの推進 .....	26
第4項 政策提言Ⅱ：イベント後の参加者へのサポートの推進 .....	28
おわりに .....	31

## 要旨

本稿では、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に着目し、「結婚を望む人が結婚できることで、出生率が上昇し、少子化が解消される社会」を、日本が実現すべきビジョンであると考え、このビジョンの達成に有効と考えられる結婚支援政策の研究を進めた。

結婚支援政策とは、結婚したいができないでいる人を支援するための政策である。これは少子化に伴う人口減少を背景に始められ、今では34の都道府県がこの政策を行っている。具体的な事業としては、男女の出会いのきっかけを創出するイベントや交際・結婚について考える機会を提供するセミナーの開催、お見合いの実施、結婚相談所の設置・運営、結婚を支援するサポートの募集・認定が挙げられる。

このように結婚支援政策は、出生率減少の大きな要因である未婚化の解消を目指してさまざまな方法で行われてきた政策であるが、未だにその効果は分析されていない。そこで本稿では、出生率に対して婚姻率が大きな影響を与えることを先行研究で確認し、結婚支援政策の実施が未婚化の解消に及ぼす影響について分析する。その結果より、ビジョンの達成により有効な政策を提言する。本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、現在、合計特殊出生率が人口置換率を大きく下回る水準にあり、極めて大きな課題であることを取り上げる。そして、結婚夫婦間での出生が多いことや先行研究などから、少子化の解消には未婚化・晩婚化の解消が重要であることを述べる。次に、未婚化・晩婚化の大きな要因として、「適当な相手にめぐり会わない」ことを紹介する。そして、そのような状況に対して現在行われている結婚支援政策を取り上げる。以上の現状分析から、適当な相手にめぐり会わないことにより、結婚したいができないでいる人が増加していることを問題意識とし、現在そのような状況に対して行われている政策が、未婚化の解消に効果があるのかということを探る。

第2章においてはまず、現状分析で紹介した少子化と結婚の関係についての研究を取り上げる。次に、金銭面で結婚を支援する政策と婚姻率の関係を明らかにした研究を紹介する。これまでに、出会いに着目した結婚支援政策の未婚化の解消への効果を分析した研究は、筆者の知る限り存在しない。したがって、この効果について初めて実証分析を行ったことが本稿の独自性である。また、全都道府県に対する電話やアンケート調査を通して、結婚支援政策の実態の把握に努めた。この点も、本稿の貢献であると考えられる。

第3章では、出会いに着目した結婚支援政策が未婚化の解消に効果があるのかということについて、パネルデータを用いて定量分析を行う。また定性分析として、香川県と奈良県へのヒアリング調査から得た知見を紹介する。そして、定量分析から、さまざまな結婚支援政策の中でもイベント事業とセミナー事業が未婚化の解消に効果があることが分かった。また、定性分析から、イベント事業の課題として、参加者の消極性や異性との交際に関する知識や経験の不足により、1.カップルになれない人がいる、2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いこと、セミナー事業の課題として、インプットに留まるため実践的でないという知見を得た。

第4章においては、第3章の分析結果をもとに、以下の政策提言を行う。

# WEST 論文研究発表会 2014

- I. セミナーによるイベント前のサポートの推進
- II. イベント後の参加者へのサポートの推進

## はじめに

---

少子化が問題として注目されるようになって久しいが、未だ抜本的な解決には至っていない。少子化は、地域によってはその存続に大きく関わる問題となっており、日本全体として極めて大きな問題である。

本稿では、少子化に結婚の現状が大きく影響していることに着目した。現在日本では、未婚化・晩婚化の傾向が強まっている。その一方で国立社会保障・人口問題研究所（2011）「第14回出生動向基本調査」によると結婚を希望している人が多いことが読み取れる。そういった人に結婚支援を行うことは、結婚だけでなく出生にも影響を与え、少子化の解消に大きく寄与しうると考えられる。

そのうえで本稿では、「結婚を望む人が結婚することで、出生率<sup>3</sup>が上昇し、少子化が解消される社会」というビジョンを設定した。日本では結婚夫婦間での出生が多いため、出産の前提として結婚があると考えられる。先行研究からも、婚姻率が上がれば、出生率は上昇することが定量的に示されている。したがって、結婚を望む人が結婚できれば、少子化の解消の一助となると考えられる。

国の調査によると、平均希望結婚年齢時点での未婚率は50%を超えている。この数字は、結婚を控えている筆者にとっても、危機感を覚える値である。以上の現状に対し、結婚政策<sup>4</sup>を行っている都道府県も多く存在し、中でも出会いに着目した結婚支援政策に本稿では焦点を当てた。結婚支援政策の効果を探る事は、結婚をめぐる現状の改善だけでなく、その政策を利用する可能性がある筆者にとっても、意義があるといえる。結婚支援政策を通じた、少子化の解決に繋がり得る未婚化の解消について、本稿で探っていく。

---

<sup>3</sup>本稿での出生率はすべて合計特殊出生率を指すものとする。

<sup>4</sup>本稿においては、結婚に関する政策を「結婚政策」と定義し、中でも出会いに着目した政策を「結婚支援政策」、金銭的支援を行うものを「結婚促進政策」と定義する。

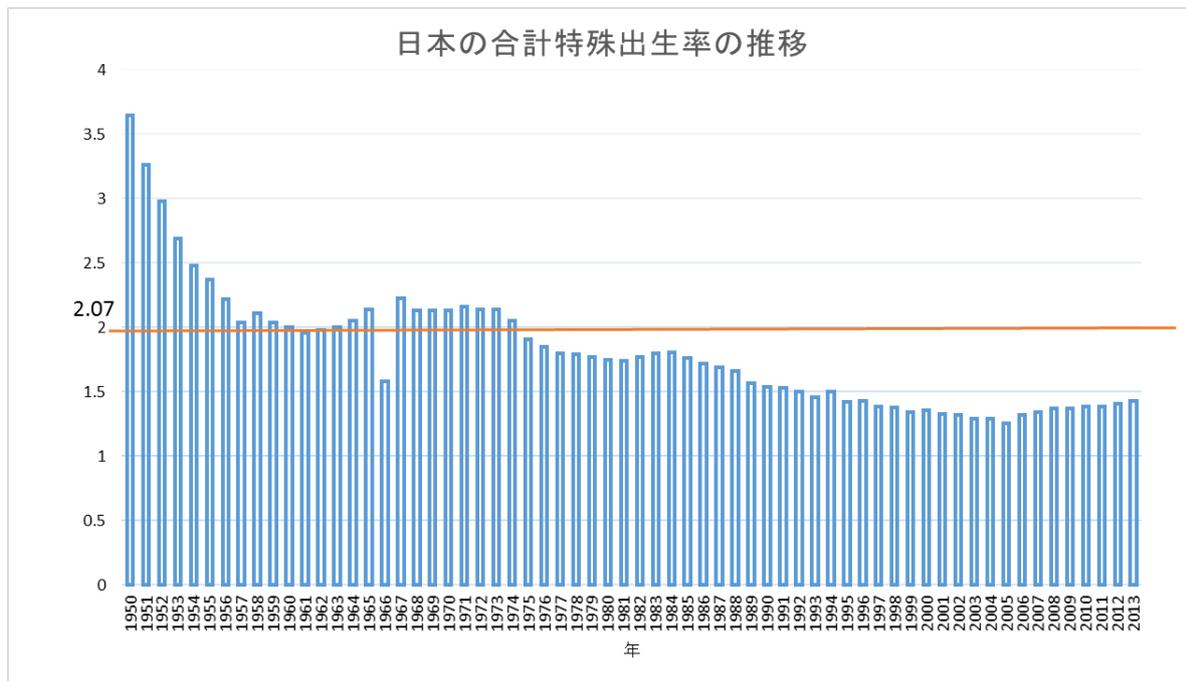
# 第1章 現状分析・問題意識

## 第1節 少子化の現状

### 第1項 日本の合計特殊出生率

少子化を表す指標としては一般に合計特殊出生率が用いられる。合計特殊出生率とは、その年の15歳から49歳までの女性が生涯に産む子どもの人数を表す値である。日本の合計特殊出生率は、過去最低を記録した2007年の1.26から徐々に回復し、2013年では1.43にまで上昇したが、いまだ人口置換水準<sup>5</sup>の2.07を下回る状況である。(図1参照)

図1：日本の合計特殊出生率の推移



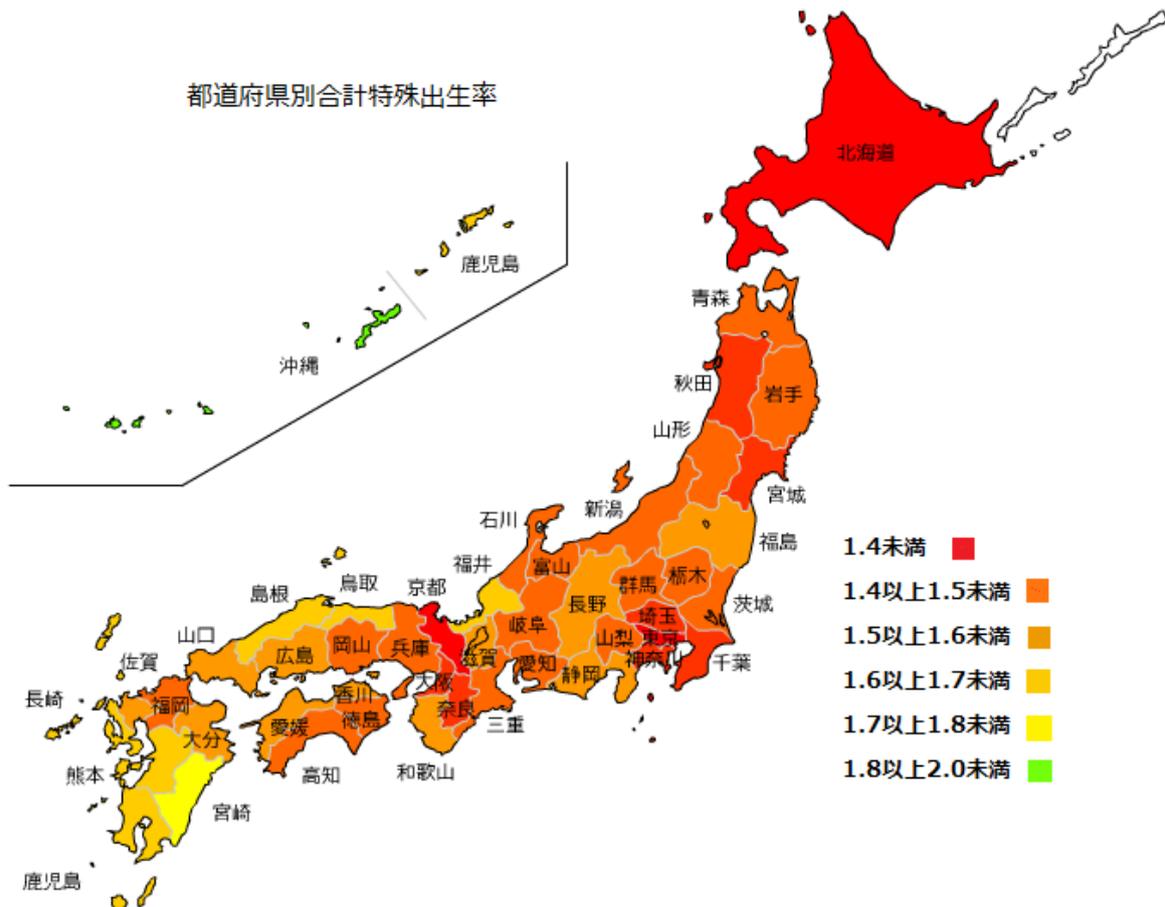
(資料出所：厚生労働省 (2013)「人口動態調査」より筆者作成)

<sup>5</sup>内閣府委員会調査室によると人口置換水準とは「合計特殊出生率がこの水準以下になると人口が減少することになる水準」とされている。

## WEST 論文研究発表会 2014

現状のまま出生率が人口置換水準を下回り続ければ、多くの地域で深刻な人口減少が進み、維持存続が危ぶまれる状況となる。都道府県別合計特殊出生率からも、地域差はあるものの、全国的に出生率が低いことがわかる。(図2参照)

図2：都道府県別合計特殊出生率



(資料出所：厚生労働省（2013）「人口動態調査」より筆者作成)

また、首相官邸（2000）「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」では、「少子化が進行すると、生産年齢人口・労働力人口の減少や社会保障制度における現役世代の負担の増加、子どもの社会性が育ちにくいなど、経済面、社会面で広く影響を与えることが懸念される」と述べられている。

## 第2項 少子化の要因

次に少子化が進行する要因について考える。出生率低下の要因としては、雇用の不安定さ、結婚の状況、育児にかかる経済的負担、待機児童や育児休暇の取得率の低さ等の育児制度の不十分

# WEST 論文研究発表会 2014

さなどが挙げられる。

戸田 (2007) と三重県 (2013) は、以上で挙げられたような少子化の要因について調べており、婚姻に関する指標が出生率に影響を与えていることを示している。

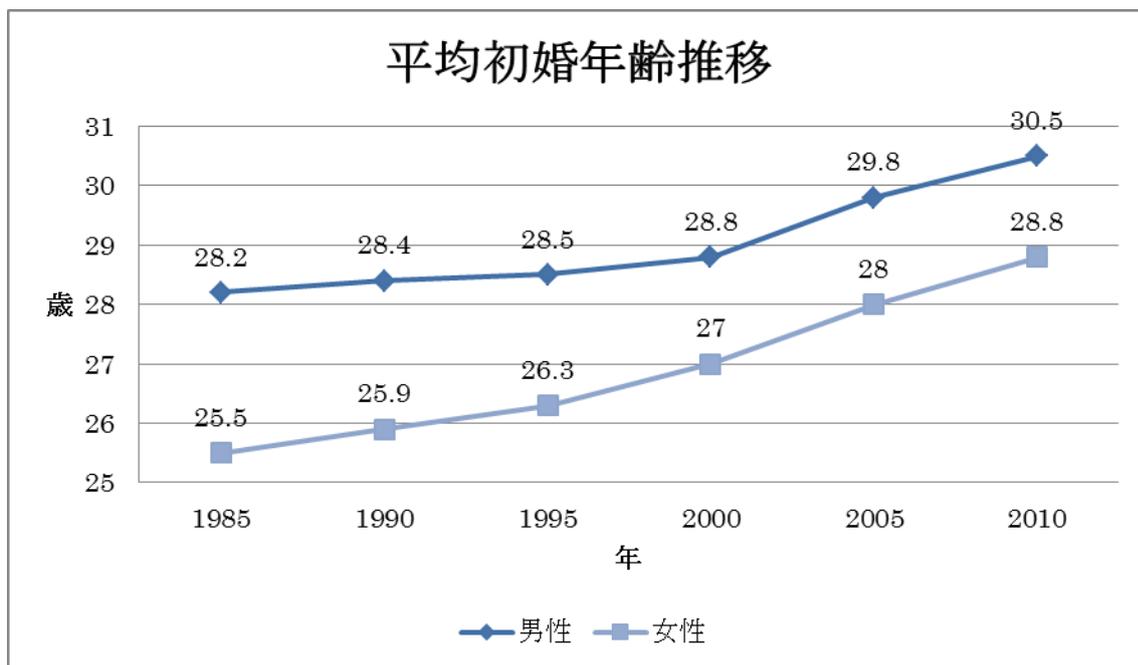
日本では非嫡出子割合が過去 50 年以上 1~2 % と低い値を推移しており、結婚夫婦間での出生数が多い。そのため、出産の前段階の結婚に焦点を当てて政策を打ち出すことは妥当だと考えられる。実際に政府の政策でも、従来の経済的支援に加え、結婚にアプローチし始めている。

以上より、本稿では少子化を考えるうえで、結婚の現状に着目することが重要と考える。よって、次節以降では結婚の現状について概観していく。

## 第2節 結婚をめぐる現状

本節では、未婚化・晩婚化を中心とした結婚をめぐる現状を概観する。晩婚化が進んでいることは、初婚年齢が 1985 年より男女ともに一貫して上昇を続けていることからわかる。(図 3 参照)

図 3：平均初婚年齢の推移



(資料出所：内閣府「平成 23 年版子ども・若者白書」より筆者作成)

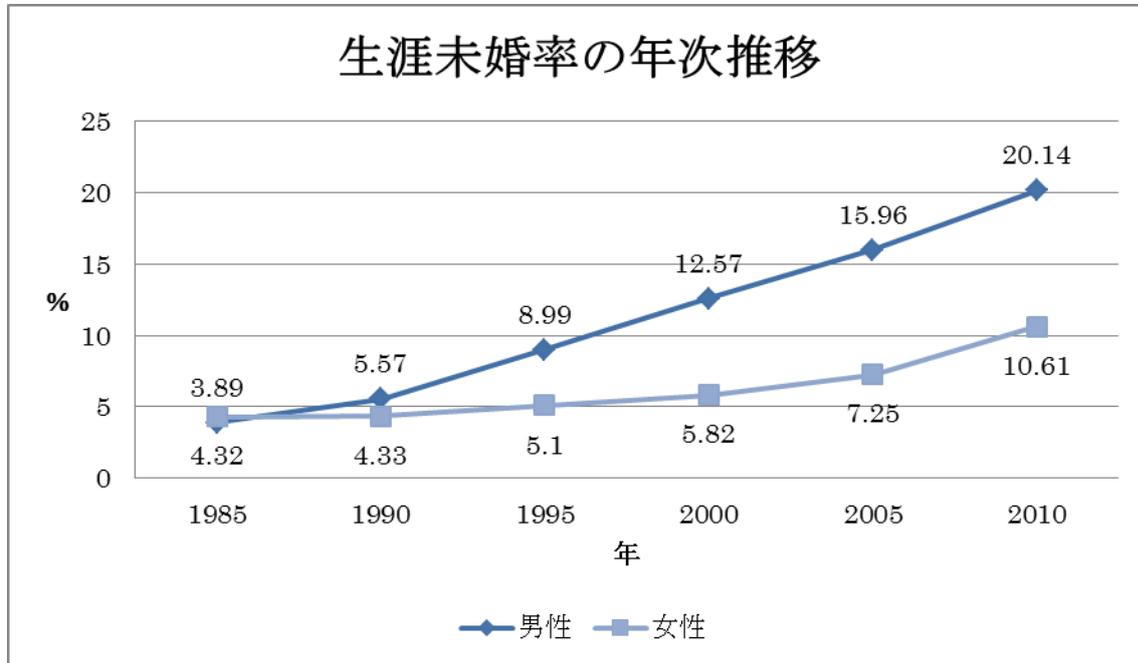
晩婚化よりも深刻なのは結婚を経験しない人が上昇していることだ。生涯未婚率<sup>6</sup>の年次推移より、生涯を通じて結婚を経験しない人の割合が男女とも一貫して増えていることがわかる。(図 4

<sup>6</sup>国立社会保障・人口問題研究所によると、「生涯未婚率は、45~49 歳と 50~54 歳未婚率 (配偶関係不詳を除く人口を分母とする) の平均値であり、50 歳時の未婚率を示す」とされている。

# WEST 論文研究発表会 2014

参照)

図 4：生涯未婚率の年次推移



(資料出所：内閣府「平成 25 年版少子化社会対策白書」より筆者作成)

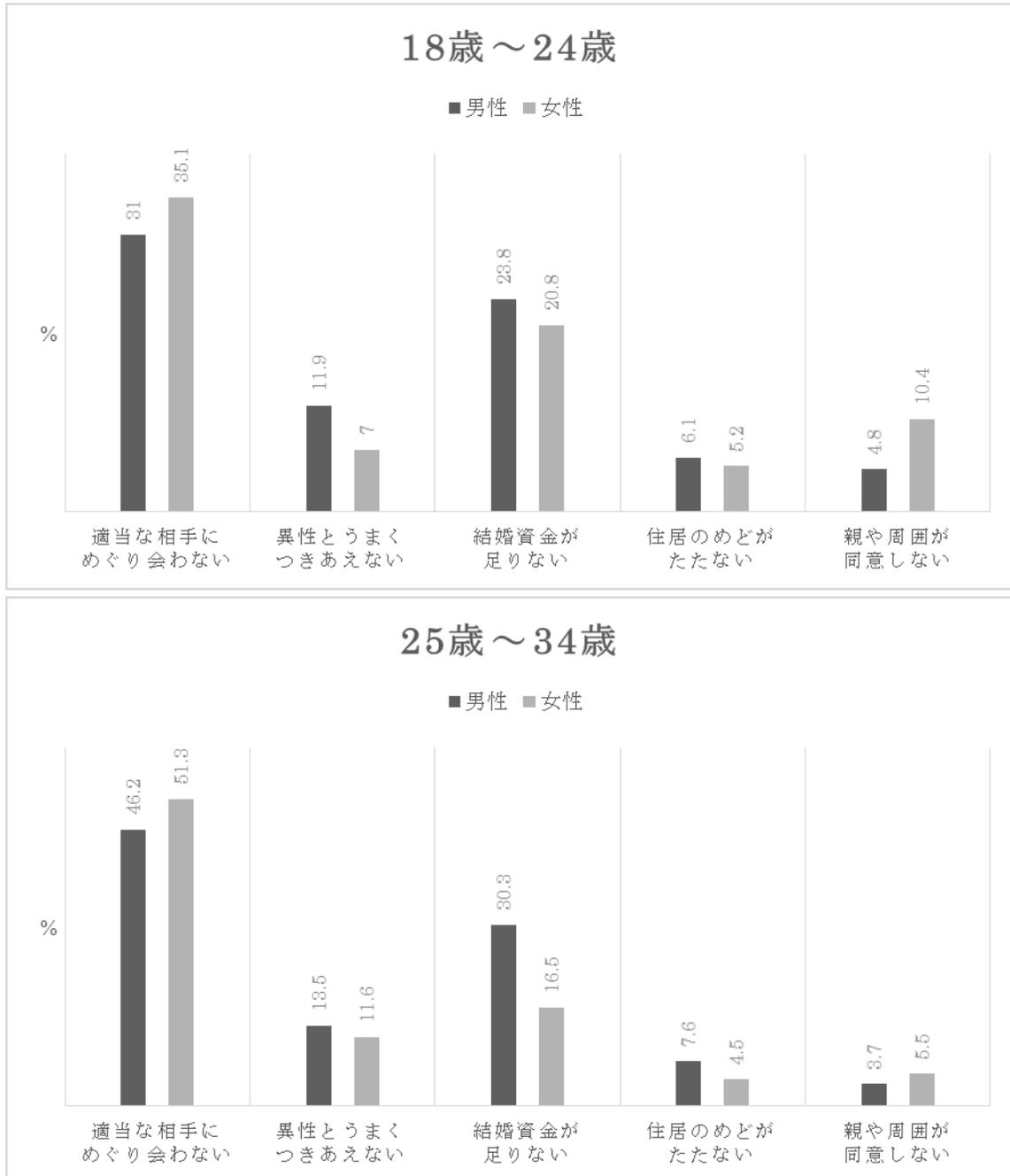
未婚化・晩婚化の進行は、結婚したくないという人の増加を意味しているわけではない。「第 14 回出生動向基本調査」より、未婚者の生涯の結婚意思に関して、「一生結婚するつもりはない」と考えている人の値はいずれも 10 %以下で長年推移していること、「いずれ結婚するつもり」の人の値は 90 %前後を長年推移していることがわかる。つまり、多くの人が結婚願望を持っているということが言える。

以上より、結婚できていない人が急激に増えているものの結婚したいと思っている人の割合は変わっていないことがわかる。次に結婚したい人が結婚できないでいる結婚阻害要因を概観する。

「第 14 回出生動向基本調査」より、結婚できない理由として、年齢・性別を問わず「適当な相手にめぐり会わない」という回答が圧倒的に多いことがわかる。また、結婚資金が足りない、住居のめどが立たないという社会的要因の項目なども多くなっている。「異性とうまく付き合えない」という本人の気質に起因する阻害要因があるとともに、18~24 歳の比較的若い層では、親や周囲が同意しないなど、本人に依らない部分で結婚が阻害されている現状もある。

# WEST 論文研究発表会 2014

図5：独身にとどまっている理由



(資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」より筆者作成)

# WEST 論文研究発表会 2014

## 第3節 結婚支援政策の現状

### 第1項 政府の少子化対策

政府によるこれまでの少子化対策としては、子育て支援と労働支援が中心であった。しかし、首相官邸（2013）「少子化対策会議決定」において、今までの政策が不十分なものであったとし、新たに「結婚・妊娠・出産」に係る課題について取り組み始めた。その一環として、政府は2013年度補正予算において、「地域における少子化対策の強化」として30.1億円を充て、地方自治体に対して、地域の実情に応じた独自の先駆的な取り組みを支援する方針を示した。

また、与党自民党内には、2013年「婚活・街コン推進議員連盟」が発足し、少子化のコンセプト「ゆりかごから墓場まで」を「出会いから墓場まで」に再定義すべきであると主張し、2020年代に出生率2.0以上、未婚率を現状の2分の1以下、婚姻件数を2倍以上にすると目標を掲げた。

### 第2項 地方自治体の少子化対策

政府における議論に比べ、地方自治体における結婚政策の歴史は長い。1960年頃から、過疎地域では「嫁不足」に陥り、結婚政策を始め、1980年頃には、海外から女性を呼び寄せなければならないほど過疎地域の嫁不足は深刻であった。そして、2000年頃からは過疎地域にとどまらず、各地でも少子化・未婚化の解消を目的として、結婚政策が行われ始めた。

結婚支援政策と同様の取り組みは、民間の結婚支援会社等でも行われている。しかし、地方自治体の結婚政策の事業には、民間のものにはない特徴がある。1つ目としては、地方自治体の結婚支援政策は、民間の取り組みと比較して入会費などが無料であるなど安価であることが挙げられる。筆者の調べでは、民間の結婚支援会社3社の初期費用は10万円以上である。一方、地方自治体の結婚支援政策では、初期手続きにかかる費用は非常に安価であり、「なら出会いセンター」では、独身証明書の提出のみで手続きが完了する。2つ目としては、民間の会社が存在していない地域でも事業を行っていることが挙げられる。民間の会社では、主要都市などにしか拠点を置いていない場合が多いが、地方自治体では、離島など出会いの機会が必要であるものの民間の参入が難しい場所にも、積極的に結婚支援を行っているところもある。したがって、地方自治体の結婚支援政策は、料金やアクセスの問題で民間の取り組みには入会・参加できない人に対しても、結婚支援を行うことができることが強みである。

# WEST 論文研究発表会 2014

## 第3項 政策の分類

まず、アンケート調査を行う前段階として、各都道府県の結婚支援政策について調べていく中で、それらの政策は、お見合い事業、イベント事業、セミナー事業、サポーター事業、相談所事業の5つの事業に分類できると筆者は考えた。

1つ目のお見合い事業とは、登録者のプロフィールから適当な相手を引き合わせ、1対1でのお見合いをセッティングするものである。現在は10の都道府県で行われている。(図6参照) 運営は主に委託先によってなされている。プロフィールを閲覧してお見合いを行うのは運営側によるところが多いが、登録者が自らプロフィールを閲覧してお見合い相手を選ぶことができる都道府県もある。また、栃木県などでは、お見合い事業を運営する事業主と地域に古くからある結婚相談所、その他関連団体とも情報管理を一元化するなど、より効果をあげようとする取り組みもある。大きな利点として、成婚が報告されると退会となる仕組みであるため、正確に成婚数を把握できるということがある。

2つ目のイベント事業とは、出会いの場を提供することを目的に、パーティをはじめとした様々なイベントを主催・支援するものである。現在は、結婚支援政策を行っているほとんどすべての都道府県で実施されている。(図6参照) 数人規模のカフェなどのお茶会や、数十人単位での体験型のイベント、数百人規模でのいわゆる街コンなど、その規模や種類は多岐にわたる。一年を通して多数のイベントが開催されており、青森県のように年間約300ものイベントが開催されている都道府県もある。都道府県としては、イベントを自ら主催することもあるが、主に情報提供やイベントの協賛・支援を行っている。情報提供としては、結婚支援政策に関するWebサイト上やメールマガジンを使って、都道府県あるいは登録された外部団体が主催するイベントの情報を発信する。イベントごとにカップルができるものの、ほとんどの都道府県でカップルのその後の進展や成婚できたかを把握できるまでには至っていないのが現状である。

3つ目のセミナー事業とは、未婚者やその親、学生などを対象とした、結婚に関する各種セミナーやフォーラム、勉強会等のことである。現在は、16の都道府県で実施されている。(図6参照) 未婚者に対しては、最近の結婚事情や、結婚活動におけるテクニックの指南など行うものである。また、学生に対しては、ライフデザイン・ライフプランニングなどのセミナーを行っており、早い時期から結婚に対する意識付けを行っている。

4つ目のサポーター事業とは、結婚支援政策を支援する団体や個人を募集・認定するものである。現在は19の都道府県で行われている。(図6参照) 団体サポーターとして認定された各都道府県の企業やNPOなどは、イベント事業などの際に、開催場所を提供したり、各都道府県と協力して運営を行ったりしている。愛媛県では、約1000社の企業が団体サポーターとして事業の運営をサポートし、また企業で働く独身の社員に結婚支援政策の事業を紹介し、その実施効果を拡大させている。個人サポーターは、各地域でボランティアとして、未婚者の出会いや結婚の相談・仲介、各種イベントのPRなどを担っている。都道府県からの認定を受け、いわゆる仲人さんとしての役割を担っており、上述のお見合い事業やイベント事業へのサポートを、参加者側に

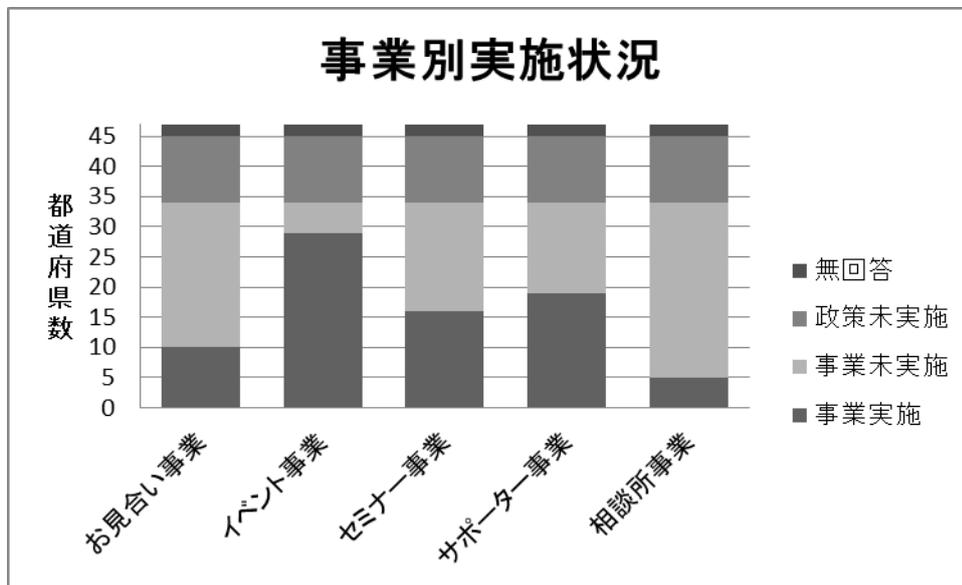
## WEST 論文研究発表会 2014

より近い距離から行っている場合が多い。

5 つ目の相談所事業とは、都道府県内の各地域に設置された、出会い・結婚等の相談ができる相談所のことである。現在は、5 の都道府県で設置されている。市町村が主体となって地域において設置・運営するケースもあれば、近年の都道府県の取り組みをより地域密着で行うことを目的に、都道府県が新たに設置したケースも存在する。いずれにおいても、地域におけるお見合い事業やイベント事業、サポーター事業などを運営・補助するとともに、地域の未婚者の出会いや結婚の相談ができる場所としての役割を担っている。

下の図は、各事業の実施状況をまとめたものである。(図 6 参照)

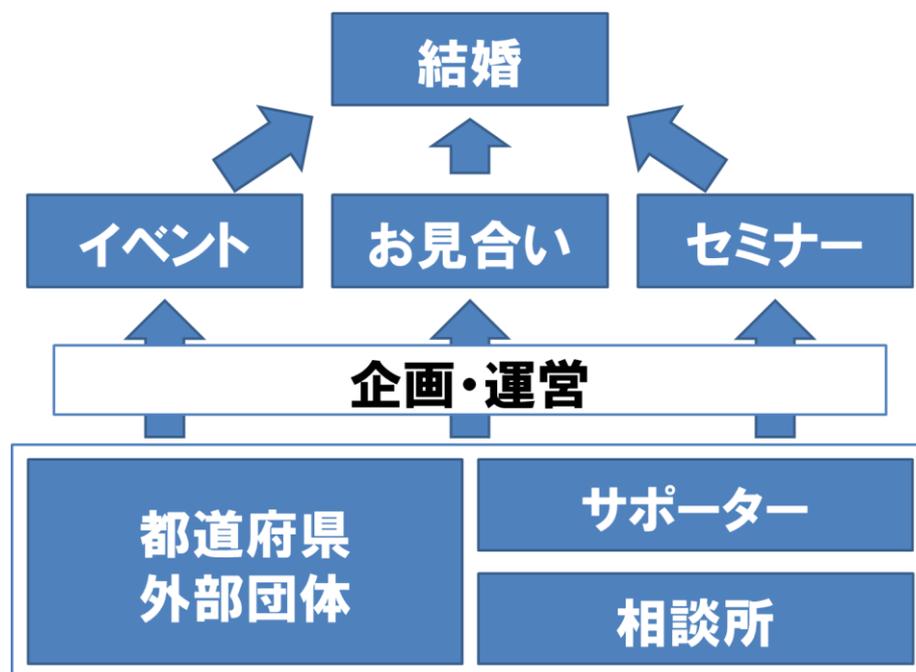
図 6：事業別実施状況



(都道府県へのアンケート調査より筆者作成)

下の図は、以上の 5 つの事業のそれぞれの関係性を表したものである。(図 7 参照)

図 7：結婚支援政策の 5 つの事業の関係性



(筆者作成)

## 第4項 政策運営の仕組み

上述の事業の分類を基にして、全都道府県に電話でのヒアリング調査と、質問紙によるアンケート調査を行い、45 の都道府県から回答を得た。そして、香川県と奈良県には直接ヒアリング調査を行うことができた。アンケート調査から得られたデータは、後述の分析において使用しており、集計した詳細なデータは参考資料として掲載する。香川県と奈良県でのヒアリング調査は、定性分析として後述する。ここでは、アンケート調査から明らかになった 5 つの事業の運営の仕組みについて整理する。

結婚支援政策は、主に青年課、家庭課、少子化対策課などが担当しており、外部に委託している場合もある。外部に委託している場合は、都道府県の結婚支援政策の予算の一部がセンターに移譲されている。いずれの場合も、Web ページ上で未婚者に対してはお見合い事業やイベント事業に関する情報を発信したり、地域住民にサポーター登録を呼びかけたり、イベントを行う外部団体に支援・協賛を求めたりしている。メールマガジンによってイベントの情報を定期的に提供している場合も多い。

結婚支援政策の財源としては、都道府県自体の予算に、2013 年から国から交付される地域少子

## WEST 論文研究発表会 2014

化対策強化事業交付金が加わった。これは、先述の「地域における少子化対策の強化」事業の一環で交付されているもので、結婚支援政策の中では、セミナーの開催・サポーターの認定・結婚相談所の設置などに活用することができる。

### 第4節 本稿の研究対象と問題意識

以上の現状分析を踏まえ、筆者は、適当な相手にめぐり会わないことで、結婚したいのにできない人が増加していることに問題意識を持ち、その解決のために現在行われている、出会いに着目した結婚支援政策に焦点を当てた。

結婚支援政策は、都道府県や市町村で行われているが、中でも都道府県で行う結婚支援政策について研究することとした。本来都道府県は、市町村に比べて規模が大きいため、住民に合わせた政策の実施が難しい。しかし、昨今都道府県で結婚支援政策の実施が広がっている。したがって、個人の問題である出会いの問題に対して都道府県レベルでの結婚支援政策が効果的なのかを、本稿を通して明らかにしたいと考えている。

また、結婚に関する現状としては未婚化・晩婚化が挙げられているが、本稿では、結婚支援政策が未婚化の解消に有効であるかに着目する。ヒアリング調査によると、現在都道府県では政策を行う目的を、晩婚化ではなく主に未婚化の解消に絞っていることがわかった。晩婚化の解消を目指すには、年齢別に分けて結婚支援政策を行う必要があるが、行政の性質上、年齢制限を設けた政策を行うことが難しいということがその理由である。また、未婚化対策と晩婚化対策の違いは政策の対象年齢を限定するか否かというのが主な違いであり、晩婚化対策のために対象年齢を限定した場合でも、未婚化対策との本質的な違いはないと考える。したがって、現在未婚化対策として行われる政策が、晩婚化の解消にも寄与すると考えられ、本稿では、結婚支援政策の成果を、未婚化の解消に寄与しているか否かで測ることを分析の目的とする。

したがって本稿では、結婚したいのにできない人を出会いのきっかけを与えることを目的とした都道府県の結婚支援政策が、未婚化の解消に効果があるのかということ进行分析する。そしてその分析結果をもとに、より有効な結婚支援政策を提言する。

## 第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

---

### 第1節 先行研究

少子化の現状に関して、本稿では戸田（2007）を用いた。出生率の低下や少子化の問題点として、社会保障制度の維持が困難になることを挙げ、さらに少子化の問題が、家族関係の深刻な問題をはらんでいることを指摘している。論文において戸田は、日本の長期の不況と出生率の関係を見る一方で、家族政策にも目をむけ、家庭の現状と出生率の関係についても言及している。定量分析では結婚の現状に関する変数が用いられ、複数のモデルで女性の初婚年齢は合計特殊出生率に対し、負に有意となる結果が得られている。

合計特殊出生率と婚姻率の関係に関して、三重県戦略企画部統計課（2013）「各種統計指標による少子化の要因分析」を用いた。ここでは、47都道府県の合計特殊出生率と未婚率の重回帰分析を行っており、未婚率は合計特殊出生率に対し、負に有意な結果が得られている。このことから、合計特殊出生率に対して、結婚が非常に大きな意味を持つことがわかる。

結婚の意思決定に関する先行研究は、定性的な論文もしくは、個人標本データに従った分析を用いるものが多く、個人の特性がどのように結婚に影響を及ぼすかについて研究した論文が多い。そのような中、マクロデータを用いて、分析を行ったのが、北村・宮崎（2009）の論文である。この研究では、市町村データを用いて過疎市町村における結婚促進策が結婚に及ぼす効果を分析している。この研究における結婚促進策とは、過疎市町村における結婚したカップルに対し結婚祝い金を支給するものである。分析より、結婚促進策が年齢別の男性の結婚経験率に対し、20～24歳と30～34歳において正に有意、35～39歳では有意でなく、年齢別の女性の結婚経験率に対して、すべての年代で有意でない結果が得られている。この論文はマクロデータを使用しており、男女の出会いのきっかけなどを与える結婚支援政策の効果を分析したい本稿において、変数の選択の決定の参考としている。

### 第2節 本稿の位置づけ

本稿では、以上の先行研究を参考に、男女の出会いのきっかけなどの提供を目的とした各都道府県の結婚支援政策が、未婚化の解消に寄与しているかを検証する。また、様々な結婚支援政

## WEST 論文研究発表会 2014

策の手法においてどの手法が効果的なのかを分析により明らかにする。そして、未婚化の解消に有効な結婚支援政策の提言を行うことをねらいとしている。未婚化に関する研究は多くあるが、都道府県が行う結婚支援政策の未婚化の解消への効果を測った論文は、筆者の調べる限り存在しない。よって、本稿は新規性があり、分析より導かれた未婚化の解消に有効な結婚支援政策は、各都道府県にとって価値のあるものになると考える。

## 第3章 分析

### 第1節 結婚支援政策についての定量分析

#### 第1項 分析の概要

本節では、都道府県が行う結婚支援政策の未婚化の解消に与える影響についてのパネルデータ分析<sup>7</sup>を行う。被説明変数に婚姻率<sup>8</sup>を置き、7つのコントロール変数とエリアダミー、結婚支援政策変数・結婚支援政策ダミーを説明変数に用いている。本分析で用いるデータは、2003年から2013年の11年間の都道府県データ<sup>9</sup>である。ブライダル総研（2011）によると、パーティやイベントで知り合ってから結婚に至るまでの期間の中央値は、1年～1年半未満である。したがって、結婚支援政策変数・結婚支援政策ダミーに関する変数については1年のラグを取っているため、2002年から2012年のデータを用いて分析を行っている。

以下がモデル式と変数名である。

モデル式

$$\begin{aligned}
 Y_{it} = & \beta_0 + \beta_1 X_{1it} + \beta_2 X_{2it} + \beta_3 X_{3it} + \beta_4 X_{4it} + \beta_5 X_{5it} + \beta_6 X_{6it} + \beta_7 X_{7it} + \beta_8 X_{9it-1} + \beta_9 D_{1it-1} \\
 & + \beta_{10} D_{2it-1} + \beta_{11} D_{3it} + \beta_{12} D_{4it} + \beta_{13} D_{5it} + \beta_{14} D_{6it} + \beta_{15} D_{7it} + \beta_{16} D_{8it} + u_{it}
 \end{aligned}$$

(t=2003~2013, i=1~45)

Y=都道府県別婚姻率（全国値からの乖離）

X<sub>1</sub>=男性所得

X<sub>2</sub>=女性所得

X<sub>3</sub>=男性就業割合

X<sub>4</sub>=女性就業割合

<sup>7</sup>Breusch and Pagan 検定において変量効果モデルが採択され、Hausman 検定において変量効果モデルが採択されたため、変量効果モデルを採択した。

<sup>8</sup> ここでの婚姻率は、日本全体での傾向を考慮するために、各都道府県の婚姻率から全国平均の婚姻率を引いた変数を使用している。

<sup>9</sup> アンケート結果を得られなかった2県が含まれるため、45都道府県データである。

# WEST 論文研究発表会 2014

X<sub>5</sub>=男女比

X<sub>6</sub>=人口密度

X<sub>7</sub>=地価

X<sub>8</sub>=セミナー実施回数

D<sub>1</sub>=イベント事業ダミー

D<sub>2</sub>=お見合い事業ダミー

D<sub>3-8</sub>=エリアダミー

u=誤差項

## 第2項 変数の選択および仮説

### 被説明変数

#### 都道府県別婚姻率（全国値からの乖離）

各都道府県の婚姻率から日本の全国平均婚姻率を引いたものを変数として使用している。日本全体の傾向を考慮するために、全国値を減じている。

### 説明変数

#### 男性所得・女性所得

この変数は男女の所得水準を表す変数である。「第14回出生動向調査」によると、一定割合の男女が結婚相手に求めるものとして、経済力を挙げている。男女とも所得が高ければ、将来における生活の安定性が、所得が低い場合よりも増すことが考えられ、婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

#### 男性就業割合・女性就業割合

この変数は男女の就業割合<sup>10</sup>を表す変数である。都道府県別労働者数と農業従事者数の和を15歳以上人口で割って算出している。男女とも就業しているほうが、男女の出会いの機会が増えるため、婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

#### 男女比

この変数は都道府県内での男女の偏りを表す変数である。都道府県内人口における男性人口を、女性人口で除して算出した。都道府県内における男女比の偏りの影響を排除するために、この変数を用いる。この値が1から離れるほど、男女の偏りがあることを示している。日本においては、婚姻は1対1の男女の組によって行われるので、この値が1に近づけば、婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

---

<sup>10</sup>就業にかかわる変数に関して北村・宮崎（2009）では、国勢調査のデータを用いて算出しているが、本稿では男女別かつ各年の就業割合を得るために、都道府県別労働者数と農業従事者数の和を15歳以上人口で割って算出している。

# WEST 論文研究発表会 2014

## 人口密度

この変数は都道府県内人口を都道府県面積で除した変数である。人口密度が高ければ、より異性に出会う確率が上がると考えられる。したがって、この変数は婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

## 地価

この変数は各都道府県の平均地価を表す変数である。住環境の影響を考慮するために、この変数を使用している。「第14回出生動向調査」によると、「住宅のめどがたない」ことが阻害要因として挙げられている。地価が高ければ高いほど、その場所における住宅費用が高くなり、住宅購入が困難になる。したがって、地価は婚姻率に負の影響を与えると考えられる。

## エリアダミー

この変数は日本全国を7つのエリアにわけたダミー変数である。北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の7つの地域である。「第14回出生動向調査」の指標によると、以上の7区分にわけた地域にしたがって、統計を発表している。「第14回出生動向調査」では、結婚に関する指標を扱っており、この7区分を採用した。この調査によると、結婚できない理由のなかで、「親や周囲が同意しない」という項目が挙げられている。したがって、それぞれの地域において、結婚観の違いが婚姻率に影響を与えていることが考えられる。その影響を排除するために、エリアダミーを用いた。

## 結婚支援政策変数<sup>1112</sup>

### ・セミナー実施回数

この変数は各都道府県におけるセミナーの実施回数を表す変数である。セミナーを実施することで、未婚者の結婚に対する気運を高めることができると考えるため、婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

### ・イベント事業ダミー

この変数は各都道府県におけるイベント事業を行っているかを表す変数である。実施していれば1、していなければ0とした。イベントを行うことで、異性に出会う機会が増えることが考えられるため、婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

### ・お見合い事業ダミー

<sup>11</sup> 本稿では結婚支援政策を、お見合い事業、イベント事業、セミナー事業、サポーター事業、相談所事業の5つの事業に分類している。ただし現状分析からわかるように、サポーター・相談所は県・外部団体と共に、お見合い、イベント、セミナーを企画・運営するものとして位置付けることができるので、サポーター事業・相談所事業の婚姻率に対する影響は間接的なものになると考えられる。したがって、この分析では説明変数としては用いていない。

<sup>12</sup> 本稿で行ったアンケートにおいて、各都道府県における相談所設置数、セミナー実施回数とともに、イベント実施回数、お見合い事業実施回数も調査している。しかし、都道府県によってはイベント実施回数、お見合い実施回数を把握していない都道府県も多く、事業の開始年しかわからない都道府県があった。したがって、データの制約の関係から、イベント事業、お見合い事業に関してはダミー変数をとった。

# WEST 論文研究発表会 2014

この変数は各都道府県におけるお見合い事業を行っているかを表す変数である。実施していれば1、していなければ0とした。お見合い事業を行うことで、異性に出会う機会が増えることが考えられるため、婚姻率に正の影響を与えると考えられる。

変数の出所と基本統計量は以下の通りである。(表1、表2参照)

表1：変数の出所

変数	出典
婚姻率	厚生労働省 人口動態調査
男性所得	厚生労働省 賃金構造基本統計調査
女性所得	
地価	国土交通省 土地総合情報ライブラリー 都道府県地価調査
男性就業割合	厚生労働省 賃金構造基本統計調査(H22以降は短期労働者数を除く一般労働者集計分)
女性就業割合	
人口密度	厚生労働省 人口動態調査/国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調
男女比	厚生労働省人口動態調査
セミナー実施回数	筆者作成のアンケート調査
イベント事業ダミー	
お見合い事業ダミー	

(筆者作成)

表2：基本統計量

変数名	平均	標準誤差	標準偏差	最小	最大	合計	標本数
婚姻率(全国平均値からの乖離)	-0.42162	0.0259	0.576248	-1.7	1.6	-208.7	495
男性所得	332.702	1.542844	34.32612	259.2	449.2	164687.5	495
女性所得	225.5224	0.99784	22.20053	185.1	317.9	111633.6	495
男性就業割合	0.317319	0.003123	0.069472	0.161771	0.518948	157.073	495
女性就業割合	0.17465	0.00214	0.047612	0.076503	0.328063	86.4516	495
男女比	0.930478	0.001704	0.037916	0.872063	1.023613	460.5866	495
人口密度	658.0889	52.48436	1167.703	69	6038	325754	495
地価	55476.36	2373.127	52798.75	15300	360500	27460800	495
セミナー実施回数	0.387879	0.125502	2.792242	0	31	192	495
イベント事業ダミー	0.240404	0.019226	0.427761	0	1	119	495
お見合い事業ダミー	0.064646	0.011064	0.24615	0	1	32	495

(筆者作成)

## 第3項 推定結果と解釈

推定結果は以下の表のとおりである。(表3参照)

# WEST 論文研究発表会 2014

表 3 : 推定結果

変数名	係数	P値	結果まとめ	
男性所得	-0.011197	0.375		
女性所得	0.021406	0.202		
男性就業割合	1.992222	0.000	+	***
女性就業割合	-4.114453	0.000	-	***
男女比	10.08645	0.000	+	***
人口密度	0.0000415	0.453		
地価	3.80E-06	0.003	+	***
セミナー実施回数	0.0077532	0.062	+	*
イベント事業ダミー	0.0627951	0.074	+	*
お見合い事業ダミー	-0.66814	0.249		
東北ダミー	-0.646006	0.001	-	***
関東ダミー	-0.909122	0.000	-	***
中部ダミー	-0.662041	0.001	-	***
近畿ダミー	-0.529688	0.006	-	**
中国・四国ダミー	-0.420105	0.022	-	**
九州・沖縄ダミー	0.1007362	0.586		
定数項	0.0627951	0.074		
		R <sup>2</sup> =0.8015		*:10 %有意
Breusch and Pagan検定	χ <sup>2</sup> =137.14 (0.0000)			** :5 %有意
Hausman検定	χ <sup>2</sup> =7.89 (0.5456)			***:1 %有意

(筆者作成)

以上の結果から、イベント事業についての変数とセミナー事業についての変数は婚姻率に対して仮説と同じく、正に有意であるという結果が得られた。一方、お見合い事業に関する変数は有意でないという結果が得られた。これはお見合い事業の性質に起因するものだと思われる。国立社会保障・人口問題研究所(2011)によると、男女とも95%以上の人々が「人柄」という項目を結婚相手の条件として考慮・重視する条件に挙げており、これは他の条件と比べて、最も多くの人々が考慮・重視するとした項目である。お見合いは第三者によるマッチングであり、当事者自身が相手の「人柄」を考慮して、好きな相手を選べるシステムではない。したがって、お見合い事業では最も重視される「人柄」が当事者間でみえにくいと予想される。そのため、お見合い事業に関する変数は有意でないという結果が出たのではないかと考えられる。

また、男女とも所得は婚姻率に対して、有意となる結果は得られていない。一方、婚姻率に対して、男性の就業率が正に有意、女性の就業率が負に有意となっている。女性に関しては、男性は女性に外で仕事に出ず、家で家事をしてもらうことを期待するため、このような結果を得られたと考えられる。男性に関しては、就業していれば、現在の所得が低かったとしても、将来上昇することが考えられるため、女性は男性の現在の所得水準に関係なく、結婚すると考えられる。

地価が私たちの仮説に反し、婚姻率に対し正に有意となる結果が得られた。これは、住宅に関する指標が、婚姻率に影響を与えていないことを示しているのではなく、地価が高い場所は結婚できるような環境があると考えられるため、婚姻率に対して正に影響しているのだと考えられる。

## WEST 論文研究発表会 2014

### 第2節 ヒアリング調査による定性分析

定量分析と並行して、香川県で開催された「親世代向け結婚応援シンポジウム」に参加し、香川県健康福祉部子育て支援課と奈良県からの委託によって結婚支援政策を行っている「なら出会いセンター」に直接調査を行った。

その中で、イベント事業の課題として、参加者の消極性や異性との交際に関する知識や経験の不足により、1.カップルになれない人がいる、2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いこと、セミナー事業の課題として、インプットに留まるため実践的でないということがわかった。

1.カップルになれない人がいることの大きな原因としては、1-1.意中の人に話しかけられないということがあり、その内容としては、参加者が 1-1-A.自身のコミュニケーション力の低さへの不安を抱えるため、意中の人に話しかけられないということが挙げられていた。また、2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いという悩みに関しては、2-1. カップルとなっても継続的な関係を築けないということが原因としてあり、その内容としては、2-1-A.気弱さや知識不足のためデートに誘えないこと、2-1-B.デートに適した場所が分からないこと、2-1-C.カップル同士の話す機会が交際中でも少なく順調に交際関係を維持できないことなどが挙げられていた。

また、各都道府県の中には、イベントを地域の企業と協力して行ったり、イベントの内容を地域性のあるものにしたことで、地域の活性化にもつながっている場合が多いことがわかった。

## 第4章 政策提言

---

### 第1節 政策提言の方向性

前章の定量分析の結果、セミナー事業とイベント事業の実施は未婚化の解消に効果があるということがわかった。

そして定性分析の結果、イベント事業の課題として、参加者の消極性や異性との交際に関する知識や経験の不足により、1.カップルになれない人が多い、2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多い、セミナー事業の課題として、インプットに留まるため実践的でないということがわかった。

したがって、定量分析より未婚化の解消に効果があると明らかになったイベント事業やセミナー事業に焦点を当てて、「結婚を望む人が結婚できることで、出生率が上昇し、少子化が解消される社会」というビジョンの実現のために、定性分析で得た知見をもとに以下の政策提言を行う。

(図8参照)

- I. セミナーによるイベント前のサポートの推進
- II. イベント後の参加者へのサポートの推進

### 第2節 政策提言

#### 第1項 イベント事業の現状

イベント事業は、結婚支援政策を行っているほとんどの都道府県で実施されている。イベント事業の利点としては、多くの人を会場に集めて開催するため一回の開催で多くのカップルの成立に繋がること、事前に会う相手が決められたお見合い事業とは違って当日多くの人と実際に接しながら相手を選べること、各都道府県のもつインフラや施設等を使うなど地域活性化に繋がるということが挙げられる。

しかしながら、イベント事業の課題として、1.カップルになれない人が多い、2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いということが挙げられ、イベント開催による交際や成婚への効

## WEST 論文研究発表会 2014

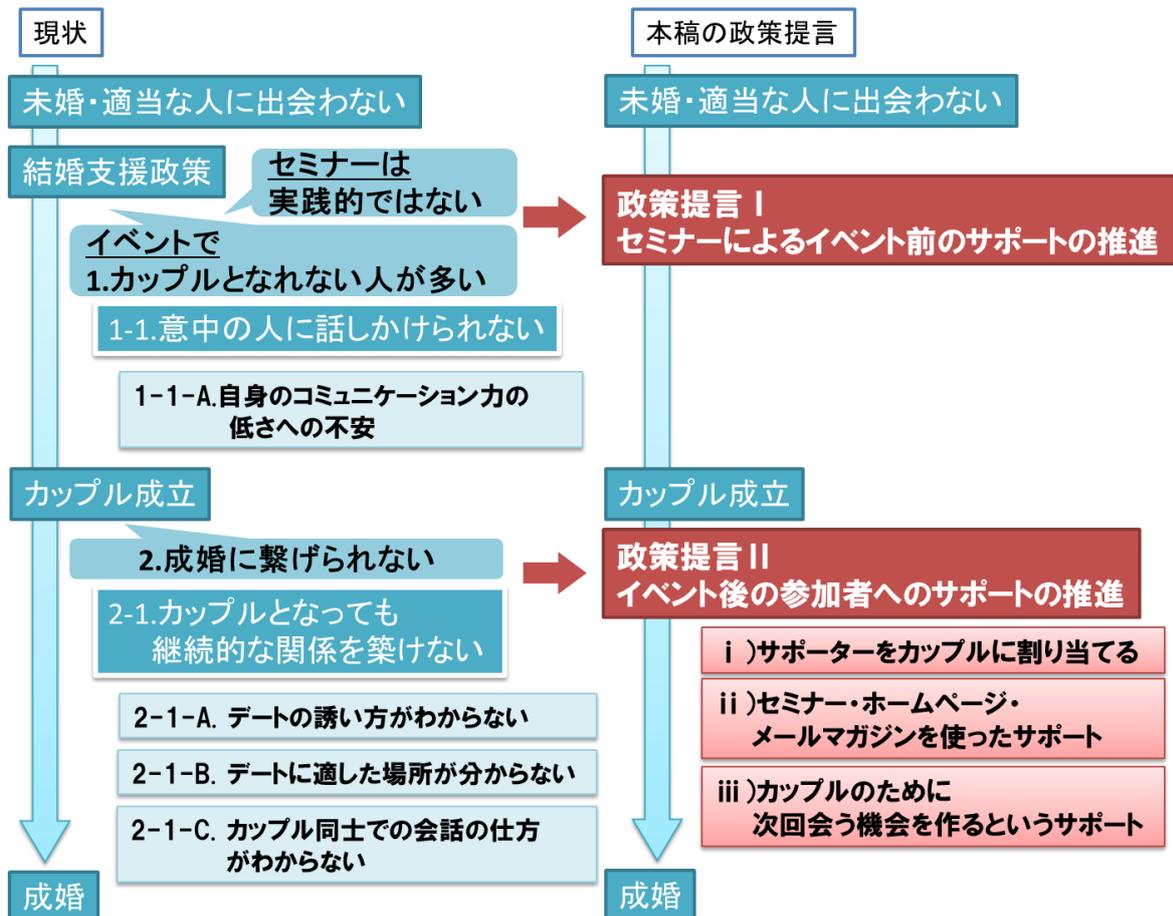
果が十分に発揮されていないということが、香川県へのヒアリング調査より明らかになった。ヒアリング調査では、この2つの課題の原因としては参加者の消極性が挙げられることが合わせて分かった。1.カップルになれない人が多いことの大きな原因としては、1-1.意中の人に話しかけられないということがあり、その内容としては、参加者が1-1-A.自身のコミュニケーション力の低さへの不安を抱えるため、意中の人に話しかけられないということが挙げられていた。また、2.カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いという悩みに関しては、2-1.カップルとなっても継続的な関係を築けないということが原因としてあり、その内容としては、2-1-A.気弱さや知識不足のためデートに誘えないこと、2-1-B.デートに適した場所が分からないこと、2-1-C.カップル同士の話す機会が交際中でも少なく、順調に交際関係を維持できないことなどが挙げられていた。

### 第2項 セミナー事業の現状

セミナー事業は、コミュニケーションやファッションなどの見た目、ライフプランなどについて専門家が講義する催しなどであり、実施状況としては結婚支援政策を行っている都道府県の中でも約半分にとどまっている。この事業には、大規模な人数を対象に開催できる、参加者が気軽に知識を得られる、国からの地域少子化対策強化交付金を活用できるので各都道府県としては実施しやすいなどといった利点がある。しかし一方で、セミナーはインプットに留まり実践的でないという問題が指摘されている。

# WEST 論文研究発表会 2014

図 8 : 政策提言まとめ



(筆者作成)

## 第 3 項 政策提言 I : セミナーによるイベント前 のサポートの推進

上記の課題のうち、イベントで 1-1.意中の相手に話しかけられない、セミナーはインプットに留まり実践的でないという課題を解決するため、「イベントの開催前にセミナーを実施し、イベント前のサポートを行う」ことを提言する。セミナーで相手と話すために有効な知識を提供し、イベントを実践の場として位置付けることで、課題を解消することを目的とする。

### ● セミナーの内容に関する提案

多種多様な内容で開催されているイベントの成果を拡大させるため、1-1.意中の相手に話しかけられないこと、具体的には 1-1-A.自身のコミュニケーション力の低さへの不安を解消することに焦点を当てたセミナーを、イベントの直前に行うことを提案したい。具体的には、直後のイベントで活用できそうな、異性の心理の理解、話し方・話の聴き方などといったコミュニケーショ

## WEST 論文研究発表会 2014

ンに関する内容を提案する。

開催形態に関しても、以下の2通りのものを考案する。1つ目は男女別のもの、2つ目は男女混合のグループワーク形式のものである。前者は、異性の目を気にすることなく、知識を得てイベントで活用することができるというメリットがあり、後者には、イベント前のアイスブレイクになるという利点がある。

### ● 実現可能性と期待される効果

提言内容に似た取り組みに、JA 松本がイベントなどの開催の前にセミナーを行ったものがある。具体的には、イベントでの出会いの機会を活かしたいと参加者が考えているときに、セミナーでコミュニケーションやファッションについて教えることで、参加者の自発的な意識改革になり、イベントの開催がカップル成立や成婚という大きな成果に繋がったということが言われている。

また、セミナー事業に関しては、現段階では実施している都道府県が結婚支援政策を行っている都道府県の約半分にとどまっているが、国からの地域少子化対策交付金の対象事業となっているため、新たにセミナー事業に着手する都道府県は交付金を申請することで財源の確保が可能になる。

以上より、以前に同様の取り組みがなされたことがあり、その際に成果を得ていること、財源の確保の見込みもあることから、実現可能性が大いにあると考える。

この政策によって、イベントの参加者がセミナーにおいて1-1-A.自身のコミュニケーション力の低さへの不安を解消して、イベントで1-1.意中の人に話しかけられるようになることが期待でき、セミナーはインプットに留まり実践的でないという課題も解消できることが見込め、イベントやセミナーの開催による未婚化の解消への効果が高まるという筆者が期待する効果が得られる可能性が高いと言える。

### ● 政策実現に向けた提案

先述の通り現在は、イベント事業を実施している自治体に比べ、セミナー事業を行っている自治体は少なく、セミナー開催のノウハウのない都道府県が多い。そこで、すでにセミナー事業を実施した経験のある都道府県の実施内容や実施状況などが共有できるように、「結婚支援政策の取り組み状況やその内容を共有するための仕組みをつくること」を内閣府に提言する。

具体的には、結婚支援政策の各事業の利用者数や、セミナーやイベントなどに関してはその内容、イベントやお見合いに関してはカップル成立数や成婚数などを、全都道府県統一の様式の表などにまとめ、それを各都道府県のホームページに掲載したり、各都道府県の結婚支援政策に関するデータを保管するクラウドのようなものを設けたりということを考案する。

情報共有のシステムについては、京都府健康福祉部少子化対策課への電話調査や「なら出会いセンター」へのヒアリング調査においても、その必要性が言われていた。現段階では各都道府県の結婚支援政策に関する情報公開のシステムがなく、他の都道府県の成功した取り組みなどを参考に、各都道府県でのより良い政策の実現を目指した試行錯誤が阻害されているとのことであった。本稿においても、各都道府県の細かな取り組みの内容まで調べたうえで、具体的にどのような内容の事業が未婚化の解消に寄与しているのかを分析する考えであったが、必要な情報の収集ができず断念することとなった。したがって、より有効な結婚支援政策の実現のためには、各都

## WEST 論文研究発表会 2014

道府県の情報を共有するシステムを整備することは不可欠であると考え。

また、イベント事業に関して現在は地域少子化対策強化交付金の対象事業となっていないが、定量分析よりイベントの実施は未婚化の解消に効果があることが分かったことから、地域少子化対策強化交付金を活用できるようにすることを内閣府に対して提言する。

この情報共有システムの整備や、地域少子化対策強化交付金のイベント事業への活用促進によって、政策提言Ⅰの実現性はさらに高まると考えられる。

### 第4項 政策提言Ⅱ：イベント後の参加者へのサポートの推進

第1項で取り上げたイベント事業の課題のうち、2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いという課題に対して、「イベント後の参加者へのサポートの推進」を、各都道府県に提言する。

サポートは交際のアドバイスや後押しをするものである。現在はお見合い事業においてサポーターなどと呼ばれるボランティアがそうしたサポートを行っている都道府県もある。2. カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いという課題は、参加者の多くが抱える問題であり、イベント事業を未婚化の解消により効果のあるものにするためにも、対策の取られるべき課題と考える。

先述の通り、2.カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いという課題の原因には、2-1. カップルとなっても継続的な関係を築けないということが言われていた。その具体的内容としては、2-1-A.気弱さや知識不足のためデートに誘えないこと、2-1-B.デートに適した場所が分からないこと 2-1-C.カップル同士の話す機会が交際中でも少なく順調に交際関係を維持できないことがあることがヒアリング調査などを通して分かった。そこで本稿では、以下のようなサポートの方法を提案したい。

これによって、2-1-A.気弱さや知識不足のためデートに誘えないこと、2-1-B.デートに適した場所が分からないこと 2-1-C.カップル同士の話す機会が交際中でも少なく順調に交際関係を維持できないことが解決され、カップルが継続的な関係を築け、カップルとなっても成婚に繋がらない人が多いという課題の解消に至り、イベント事業の実施による成果を拡大させることが期待できる。

i) サポーターをカップルに割り当てる

#### ● 内容

これまででは、お見合い事業などにおいてのみ、事業の利用者へのサポートを行っていたサポーターを、イベント事業で成立したカップルすべてに付けることを提案する。これにより、イベント参加者は、サポーターからデートへの誘い方や都道府県内のデートスポットについてアドバイスをもらったり、サポーターの仲介のもと次回会う機会を設定したり、交際を順調に進める手助けを受けることができる。

ただしプライバシーなどの問題に留意する必要があるため、カップルがサポーターの割り当てを拒否した場合には強要せず、個人情報の管理を徹底するという前提がない限りはサポートの実

## WEST 論文研究発表会 2014

施はしないこととする。

また、イベントでカップルの成立に至らなかった人の中でも、希望する者にはサポーターを割り当てることを提案する。この場合は、「イベント中にカップルとなったり連絡先を交換したりはできなかったが、気になる人がいる」などといった悩みに対して、サポーターが仲介することで、双方の気持ちを尊重しながら、連絡先の交換や再会に導くなどのサポートを行う。

### ● 実現可能性と期待される効果

この政策を実現する際に問題となるのが、サポーターの確保である。個人のサポーターがいる都道府県は 9 都道府県であり、この政策を実施するためには、多くの都道府県で人員の確保が課題となる。そこで、現在個人サポーターを募集・認定している都道府県のサポーター事業の現状を概観してみる。兵庫県など多いところでは 500 人以上のサポーターが活動しており、茨城県などでは大きな成果を上げたサポーターを表彰するなどしてインセンティブの付与も工夫して行っている。また、サポーターの認定は、国からの地方少子化対策強化交付金を活用して実施できる。これらより、現在は個人のサポーターを募集・認定していない都道府県においても人員が集まる可能性はあり、現段階でサポーター数の少ない都道府県においてもインセンティブを付与する方法を工夫することで人員の増加が見込めると考える。したがって、個人サポーターによるイベント後のサポートの実施は実現が期待できる。

### ii) セミナーやホームページ、メールマガジンを使ったサポート

#### ● 内容

イベント直後のセミナーやホームページ、メールマガジンなどを使った、情報発信や知識の伝授を考案したい。カップルとして成立した参加者に対しては、主に次のデートの誘い方や交際する上でのテクニック、都道府県内のデートスポットなどを紹介し、次回の会う機会に繋がられないという悩みを解消することに繋げる。一方で、カップル成立に至らなかった参加者に対しては、次のイベントの情報を紹介するなどといったことも考案したい。

ホームページに関しては、閲覧可能者を絞らずに公開で情報を提供する方法と、各都道府県の結婚支援政策の会員など閲覧が可能な範囲を決める方法の 2 つが考えられる。また、メールマガジンやセミナーに関してはイベント開催時に希望者を募集し、希望者のみにメールマガジンの配信やセミナーの開催情報を提供する仕組みを提案したい。

#### ● 実現可能性と期待される効果

ホームページでのデートスポットの紹介に関しては、すでに佐賀県くらし環境本部こども未来課が運営する「418プロジェクト」などにおいてなされている。交際する上でのテクニックなどについても、福井県健康福祉部子ども家庭課が運営する「福井県婚活応援ポータルサイト ふくい婚活カフェ」などで、アドバイスという形で掲載されている例がある。また、メールマガジンの配信やセミナーの開催に関しては、これまでも多くの自治体で実施されてきた。したがって、セミナーやホームページ、メールマガジンを使ったサポートは実現可能であると言え、これによりイベント事業の実施による成果の拡大が見込めると考える。

## WEST 論文研究発表会 2014

iii) カップルのために次回会う機会を作るというサポート

- 内容

もう一つのサポート方法としては、イベント開催側が、成立したカップルを再会へ導く機会を提供することを提案したい。具体的な方法としては、イベント開催時にデート場所の優待券を配ること、イベント事業で成立したカップルが同じ時間に同じ場所でデートをするというイベントを開催することが考えられる。優待する場所やイベントを行う場所としては、各都道府県立の施設・インフラなどや、地場工芸の体験工房、結婚支援政策に協賛している企業のもつ施設などが挙げられる。

- 実現可能性と期待される効果

優待券の配布とカップルを対象としたイベントの開催のいずれの場合も、優待する場所やイベントの会場となる場所には、それをきっかけにした来訪による経済効果が見込め、場所を提供するインセンティブがあると言え、実現可能性は高いと考える。優待券の配布に関しては、イベントの開催に対する追加的コストが心配されるが、これまでのイベント開催の経験からカップルの成立割合を見極め、予想されるだけの優待券を用意し、費用はイベントへの参加費用に上乗せするという方法も考えられる。

また、これらはすべて地域活性化に繋がることが期待でき、「インフラなど各都道府県のもつ施設等を使うなど地域活性化に繋がる」というイベント事業の利点をさらに強めることも見込める。

## おわりに

---

本稿では、「結婚を望む人が結婚することで、出生率が上昇し、少子化が解消される社会」というビジョンを掲げた。それに基づき、都道府県によって行われている結婚支援政策に着目し、それをより効果的に行うために、Ⅰ.セミナーによるイベント前のサポートの推進、Ⅱ.イベント後の参加者へのサポートの推進という2つの政策を提言した。それらを考える上では、数式による分析結果ばかりに頼ることなく、実際に政策を運営している現場に目を向けることを心掛けた。実際にヒアリング調査で得られた知見は、現場だからこそ得られるものが多く、分析がより深いものとなり、政策提言の幅も広がった。

このヒアリング調査から、主な問題点は参加者自身にあることがわかった。結婚の性質上、政府・自治体がいかなる手段を講じようと個人の問題に帰着する。よって提言した政策を効率的に行っていくためには、セミナーなどでどれほど個人の意識改革を行うことができるかによる部分が大きいだろう。本稿では深く考察することができなかったが、より効果的なセミナーを行うために、心理学や行動学といった分野の知見も用いながら、何を講演するかを決める必要があるだろう。イベント事業でも同様に、どうすれば参加者がより積極的になれるかなど、イベント事業自体の改善も図ることは可能であるだろう。

今回、本稿ではそこまで踏み込んだ考察・分析は行うことはできなかったが、よりよいイベント・セミナーを行うために、以上の課題を今後の研究に活かしたいと思う。

最後に結婚支援政策の実施状況のアンケートへご回答いただいた全都道府県の担当者の方々、そしてヒアリングにご協力くださった香川県・奈良県の担当者の方にここに感謝の意を表して、結びの言葉としたい。

# WEST 論文研究発表会 2014

## 【参考文献】

### 《先行論文》

- 北村行伸・宮崎毅(2009)「結婚の地域格差と結婚促進策」『日本経済研究』No 60,2009. 1、pp.79-102
- 戸田淳仁(2007)「出生率の実証分析—景気や家族政策との関係を中心に」『RIETI Discussion Paper Series07-J-007』 pp.1-21
- 三重県戦略企画部統計課「各種統計指標による少子化の要因分析」

### 《参考文献》

- 厚生労働省 HP『人口動態調査』  
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- 厚生労働省 HP『平成 25 年度版厚生労働省白書』  
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>) 2014/10/18 閲覧済み
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』  
(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>) 2014/10/18 閲覧済み
- 国立社会保障・人口問題研究所『第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査』  
([http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14\\_s/doukou14\\_s.asp](http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp)) 2014/10/18 閲覧済み
- 婚活・街コン推進議員連盟 facebook  
(<https://www.facebook.com/pages/%E5%A9%9A%E6%B4%BB%E8%A1%97%E3%82%B3%E3%83%B3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%AD%B0%E5%93%A1%E9%80%A3%E7%9B%9F/601543279880718>) 2014/10/18 閲覧済み
- サンマリエ  
(<http://www.sunmarie.com/plan/>) 2014/10/18 閲覧済み
- 首相官邸 HP 社会保障構造の在り方について考える有識者会議(2000)『21 世紀に向けての社会保障』  
(<http://www.kantei.go.jp/jp/syakaihosyou/report/report.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- 首相官邸 HP『少子化社会対策会議(2013)』  
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/index/syousika/index.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- 内閣府 HP『平成 25 年度版少子化社会対策白書』  
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25pdfhonpen/25honpen.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- 内閣府 HP『平成 23 年版子ども・若者白書』  
([http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h23honpenpdf/index\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h23honpenpdf/index_pdf.html)) 2014/10/18 閲覧済み
- 内閣府 HP『少子化対策国の取り組み』

## WEST 論文研究発表会 2014

- (<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/torikumi.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- 内閣府 HP 『地域少子化対策強化交付金について』  
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/koufukin.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- 日本創成会議 HP 『ストップ少子化・地方元気戦略』  
(<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>) 2014/10/18 閲覧済み
- パートナーエージェント  
(<http://www.p-a.jp/service/course.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- ZWEI  
(<http://www.zwei.com/join/charge.html>) 2014/10/18 閲覧済み
- THE HUFFINGTON POST (2014) 『婚活・街コン議連「異次元の少子化対策」を宣言』  
([http://www.huffingtonpost.jp/2014/03/15/bride-hunting\\_n\\_4969396.html](http://www.huffingtonpost.jp/2014/03/15/bride-hunting_n_4969396.html)) 2014/10/18 閲覧済み

### 《データ出典》

- 佐賀県くらし環境本部こども未来課「418プロジェクト」  
<http://www.pref.saga.lg.jp/sy-contents/418project/> 2014/11/02
- 福井県健康福祉部子ども家庭課「福井県婚活応援ポータルサイト ふくい婚活カフェ」  
<https://www.fukui-konkatsucafe.jp/experience-list.php> 2014/11/02
- 厚生労働省『人口動態調査』 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>
- 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/>
- 国土交通省『都道府県地価調査』 <http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/chika-chousa>
- 国土地理院『全国都道府県市区町村面積調』  
<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>
- 人口動態調査『人口動態統計』  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001041653&cycode=7>
- 総務省『労働力調査』 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- 農林水産省『農林業経営体調査販売農家人口』  
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>

# WEST 論文研究発表会 2014

県名	名称	URL
青森県	あおもり出会いサポートセンター	http://adsc.jp/
秋田県	あきた結婚支援センター	http://www.sukoyaka-akita.com/
山形県	やまがた結婚サポートセンター	http://ymsc-yamakon.net/
福島県	福島県法人会連合会	http://www32.ocn.ne.jp/~fukushimakenren/
茨城県	一般社団法人いばらき出会いサポートセンター	http://www.ibccnet.com/
栃木県	とちぎ未来クラブ	http://www.tochigi-mirai.jp/
群馬県	群馬県生活文化スポーツ部少子化対策・青少年課子ども未来係	http://kodomo.pref.gunma.jp/kodomo-wakamono/index.html
埼玉県	埼玉県福祉部少子政策課	http://www.pref.saitama.lg.jp/site/kekkon/
新潟県	新潟県庁福祉保健部児童家庭課	http://www.pref.niigata.lg.jp/jidoukatei/1246824091701.html
富山県	とやまマリッジサポートセンター	https://www.msc-toyama.jp/
石川県	公益財団法人いしかわ子育て支援財団	http://www.i-oyacomi.net/
福井県	県庁子ども家庭課	http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kodomo/
長野県	長野県県民文化次世代サポート課	http://happy.nagano-kosodate.net/
岐阜県	「コンサポ・ぎふ」サポートセンター	http://konsapogifu.com/
愛知県	県庁子育て支援課あいち出会いサポート事業	http://www.pref.aichi.jp/kosodate/
三重県	三重県健康福祉部子ども・家庭局少子化対策課	http://www.iyu.pref.mie.lg.jp/konkatsu/
兵庫県	ひょうご出会いサポートセンター	http://hdsc.seishonen.or.jp/gaiyo.php
奈良県	なら出会いサポートセンター	http://www.naradeai.pref.nara.jp/
和歌山県	和歌山県福祉保健部福祉保健政策局子ども未来課	https://www.mirai-kirakira.jp/index.php?/encounter
鳥取県	鳥取県福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課とっとり婚活応援プロジェクト事業	http://www.pref.tottori.lg.jp/kekkon/
岡山県	岡山県保健福祉部子ども未来課	http://www.pref.okayama.jp/soshiki/40/
広島県	ひろしま出会いサポートセンター	http://www.ikuchan.or.jp/hirosapo/
山口県	やまぐち結婚応援団	http://www.yamaguchi-kosodate.net/kekkon/
徳島県	とくしま出逢いきらめきセンター	http://www.pref.tokushima.jp/kirameki/
香川県	かがわ子育て支援県民会議	http://kagawa-deai.jp/
愛媛県	えひめ結婚支援センター	http://www.msc-ehime.jp/
高知県	高知県少子対策課	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060501/
福岡県	新たな出会い応援事業(出会い・結婚応援事業)	http://kekkon-ouen.pref.fukuoka.lg.jp/deai2/
佐賀県	418(しあわせいっぱい)プロジェクト	www.pref.saga.lg.jp/sy-contents/418project/
長崎県	ながさきめぐりあい事務局	http://meguriai-nagasaki.jp/
大分県	おおいた出会い応援センター	https://www.oitadeai.jp/
宮崎県	子ども政策課次世代育成担当	http://www.pref.miyazaki.lg.jp/soshiki/fukushi/kodomo-seisaku.html

## 【参考資料：アンケート調査の質問紙】

以下の1~7の項目についての質問紙をExcelファイルで作成し、全都道府県の担当者の方にメールで送付した結果、45の都道府県から回答を得た。その質問紙を文書に起こしたものを以下に参考資料として掲載する。

### 1. 組織・仕組み

婚活イベントの紹介やマッチングサービス、その他協力団体との連携等を担う組織・団体・課

- ・ 結婚支援事業を推進するための中核となる組織の有無と種類（有（外部）、有（内部）、無）
- ・ 名称
- ・ Web ページの URL
- ・ 開設年(年)
- ・ 予算(千円)
- ・ 結婚支援政策全体の仕組み、概要や特色など(自由記述)

### 2. イベント事業

都道府県や市町村、登録団体が主催する婚活イベント(お見合いを除く、男女の出会いの場を提供することを目的とした合コン、ツアー、パーティ等)の開催、協賛、情報提供

- ・ イベント主催登録団体(数)
- ・ メールマガジン登録者(人)
- ・ イベント実施(回)※参加人数の規模別に(〜10人, 11~20人, 21~30人, 31~50人, 51~100)

## WEST 論文研究発表会 2014

人, 101~200 人, 201 人~)

- ・ カップル成立(組)
- ・ 結婚成立(組)
- ・ イベント事業の概要や特色、成果など(自由記述)

### 3. お見合い事業

会員制による 1 対 1 でのお見合い

- ・ 登録者(人)
- ・ お見合い実施(回)
- ・ カップル成立(組)
- ・ 結婚成立(組)
- ・ お見合い事業の概要や特色、成果など(自由記述)

### 4. サポーター事業

認定を受け結婚支援政策にボランティアとして活動する団体・個人に対する支援

- ・ 団体(数)
- ・ 個人(人)
- ・ サポーター事業の概要や特色、成果など(自由記述)

### 5. 相談所事業

各地域などに都道府県の事業として設置された、出会い・結婚等の相談ができる場

- ・ 設置開始年(年)
- ・ 他機関との情報共有システムの有無(有, 無)
- ・ 設置数(箇所)
- ・ 相談者数(人)
- ・ お見合い実施(回)
- ・ イベント実施(回)
- ・ 相談所事業の概要や特色、成果など(自由記述)

### 6. セミナー事業

未婚者、未婚者の親、学生、職員等を対象に行われた、各種セミナー、フォーラム、勉強会(回)。

- ・ 未婚者対象(回) ※種類別に(フォーラム, 婚活テクニック, ライフプランニング, その他)
- ・ 未婚者の親対象(回)
- ・ 学生対象(回)
- ・ 職員対象(回)
- ・ その他対象(回)
- ・ セミナー事業の概要や特色、成果など(自由記述)

# WEST 論文研究発表会 2014



7. その他、都道府県として取り組んでいる結婚支援政策(自由記述)